

LIXIL ESGデータブック 2024 (先行開示データ: 環境及び社会データ)

株式会社LIXILでは、★の付されている2024年3月期のデータについて、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

2024年3月期の環境及び社会データは、当社ウェブサイトに掲載する「ESGデータブック2024」において、2024年8月に第三者保証を受ける予定です。

<https://www.lixil.com/jp/impact/data/performance.html>

環境データ

Scope別CO₂排出量

Scope 1 & 2 CO ₂ 排出量	2024年3月期★	
都市ガス	319	千t-CO ₂
重油	7	千t-CO ₂
LPG	46	千t-CO ₂
LNG	33	千t-CO ₂
灯油	4	千t-CO ₂
ガソリン	11	千t-CO ₂
軽油	6	千t-CO ₂
Scope1 合計	425	千t-CO ₂
購入電力	307	千t-CO ₂
蒸気	8	千t-CO ₂
Scope 2 合計	315	千t-CO ₂
Scope 1 & 2 合計	740	千t-CO ₂

※A Corporate Accounting and Reporting Standard (The Greenhouse Gas Protocol)、環境報告ガイドライン 2018年版(環境省)、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、「温対法」)、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律を参照し算出しています。

>集計対象範囲について

環境関連データの集計対象範囲は、以下の点において連結財務諸表の集計対象範囲と異なります。
環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2024年3月31日時点での株式会社LIXILおよびその連結子会社です。非連結子会社については、建物をLIXILの事業会社が所有し同社の管理下にある場合は、LIXILの組織下として含んでいます。また、非連結子会社の主要な製造拠点を集計対象範囲に含めています。

※ 2024年3月期対象外

2023年3月期に連結子会社となったBASCO MANUFACTURING COMPANY、Glass Real Estate LLC、Glassource LLC、Winston Shower Door, LLC、Basco Glass, LLCについては、現在データ収集準備中のため、2024年3月期のデータには含んでいません。

CO₂排出量の算定について

【Scope 1, Scope 2】CO₂排出量=(電気・燃料使用量)×(CO₂排出係数)

購入電力(日本): 電力事業者別CO₂排出係数

購入電力(日本以外): IEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2022 EDITIONの国ごとのCO₂排出係数

燃料: 温対法「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」におけるCO₂排出係数

参考データ

Scope 3 CO ₂ 排出量	2023年3月期	
Scope 3 合計	7,786	千t-CO ₂

※Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard(The Greenhouse Gas Protocol)、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.5(環境省、経済産業省)に基づいて算定しています。

2023年3月期の環境及び社会データ(第三者保証取得済み)は、[LIXIL ESGデータブック2023](#)をご覧ください。

社会データ

(1) 女性管理職者数と構成比

	2024年3月期★	
	人数	比率
株式会社LIXILおよび子会社	974	17.1%
うち、株式会社LIXIL	209	6.9%

対象範囲:直接雇用の従業員のみ。ただし、2024年3月期中に売却された会社および100人以下の連結子会社(国内)は除く
※集計は各事業会社の資格制度に基づく
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

(2) 男女の賃金の差異

	2024年3月期★		
	全労働者	うち、正社員	うち、契約社員
株式会社LIXIL	59.8%	66.1%	91.6%
株式会社LIXILトータルサービス	57.1%	65.8%	73.0%
株式会社LIXILトータル販売	67.6%	75.9%	67.4%
Gテリア株式会社	69.8%	72.3%	49.6%
株式会社LIXILリアルティ	67.8%	70.4%	70.4%
株式会社LIXIL住生活ソリューション	51.1%	77.6%	65.8%

※賃金は基本給のほか時間外勤務手当等の基準外賃金および賞与を含む。尚、手当等支給内容が異なる賃金は、各社毎の基準にて算出。正社員は管理職、一般社員、シニア社員をすべて含む。当社から社外への出向者を含み、他社から当社への出向者を除く。契約社員はパート社員、嘱託社員を含み、派遣社員を除く
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

(3) 男性従業員の育児休業取得率

	2024年3月期★
株式会社LIXIL	87.3%
株式会社LIXILトータルサービス	36.7%

対象範囲:直接雇用の従業員のみ

※LIXIL独自の育児休暇制度である「ばばの子育て休暇」を含む

「ばばの子育て休暇」とは、配偶者の出産に際し子が1歳に達するまでの期間で10日間取得可能な有給の特別休暇

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

>集計対象範囲について

報告対象組織は、株式会社LIXILおよび、株式会社LIXILの主要連結子会社です。したがって、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。また、各データの対象範囲が一部異なるため、各データの掲載箇所にその内容を注釈しています。

人員数については、主に2024年3月31日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。

独立した第三者保証報告書

2024年6月18日

株式会社 LIXIL

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 **長谷 友春**



デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、株式会社 LIXIL（以下「会社」という。）が作成した「LIXIL ESG データブック 2024（先行開示データ：環境及び社会データ）」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された2024年3月期の環境及び社会データ（以下「ESG データ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の「集計対象範囲について」及びESG データに注記）に準拠して ESG データを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、ESG データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的な手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ESG データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上